事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施策名	(1) いつまでも健康で活躍できる社会の実現	課(室)長名	山本 忠敬
事業群名	④ 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
教科体育の目標である「生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する」ためには、子どもたちの体力の向上と運動を好きになることが重要であるため、発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実や部活動の活性化に向けて取り組みます。							i) 学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 ii) 教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成 iii) 指導者の資質向上による運動部活動の充実			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合		目標値①	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上を維持(H32)	
			実績値②	88.9%(H26)	88.9%	90.4%				
		②/①		98%	100%				順調	体力向上指導者養成研修をはじめとする教職員研修の実施とともに、体力テストの結果を踏まえた、各学校ごとの体力向上の取組みや学校への専門講師の派遣による指導の充実等により、H29年度は目標値である90%を達成した。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	H29実績	H30計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H28目標
1	取組項目 i ii iii	学校体育研究推進費	—	20,902	6,178	26,940	公立・私立学校教員等(小・中・高・特支)	継続して体力向上アクションプランの作成・実践及び報告を求めた。また、教員の指導力の向上をねらい、教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会等開催、関係団体からの専門的な知識を持った外部指導者の派遣を行った。	活動指標	研修参加及び事業活用校へのアンケートにより有効と判断した回答率(%)	100	98.4	98%	教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会等を通して、教員の指導力向上を図ることができた。また、専門的知識を持った外部指導者の派遣により、教員の資質向上を図るだけでなく、授業効果を高めることができた。また、県内全ての小・中・高校の体育授業で、準備運動にジャックナイフストレッチ※を取り入れることで、全国より低い状況である柔軟性が改善された。 ※ジャックナイフストレッチ:足を肩幅に広げてしゃがみ込み、膝と胸をつけた体勢から足首をつかみ、最後まで膝と胸が離れないように注意しながら足を伸ばして一定時間体勢を維持する柔軟性を高める運動	○
				20,012	5,598	26,954					100	99.7	99%		
				23,161	5,221	26,786					100				
		23,161		5,221	26,786	成果指標			体力テスト結果が全国平均と同レベルもしくは上回るレベルの割合(%)	88.2	58.8	66%			
		体育保健課								94.1	52.9	56%			
										100					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 各学校における課題と取組内容の整合性を図った体力向上アクションプランにおいて、本県の課題である柔軟性を高める運動(ジャックナイフストレッチ)の継続的な実施を県内全ての小・中・高校で位置づけたところ、柔軟性が上昇傾向に転じた。このことにより、各学校における課題に応じた取組を体力向上アクションプランに位置づけて実施することで、課題が改善され体力向上につながるが見えてきた。小学校においては、筋力の低下が新たな課題であり、筋力の向上につながる力強い動きも体力向上アクションプランに加えて取り組む必要がある。

ii) 教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成 指導者研修会等や専門的知識を持った外部指導者の派遣は、教員の指導力向上に一定の効果が見られた。また、H28年度末に改訂された学習指導要領の全面実施に向け、教員が新学習指導要領への理解を深め、趣旨に沿った体育授業を展開できるよう、さらなる指導力向上が求められており、引き続き研修会や外部指導者の派遣に取り組んでいく必要がある。特に、小学校教員は、教科の専門性にかかわらずすべての教科指導を行うことから、経験年数が浅い教員や体育の学習指導が苦手という教員の研修受講を重点的に進めていく必要がある。
iii) 指導者の資質向上による運動部活動の充実 適切な運動部活動の運営や指導の工夫、メンタルトレーニング演習などの指導者向け講座の開催や、アスレティックトレーナーなどの派遣事業により、運動部活動指導者の資質向上に取り組み一定の効果が見られた。H29年度末にスポーツ庁から「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が示されたことを受け、県版のガイドラインの策定を通して生徒のスポーツ障害の予防をはじめ適切な運動部活動運営が図られるよう、引き続き資質向上を図る必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容	31年度事業の実施に向けた方向性		
			(H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii iii	学校体育研究推進費	<p>i) 学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 ○全国より低い状況である柔軟性の改善のために、県内全ての小・中・高校の体育授業で、準備運動にジャックナイフストレッチを継続して取り入れる。なお、小学校は筋力の低下が見られることから、ジャックナイフストレッチに加えて手押し車や引き相撲など力強い動きを高める運動も取り入れる。</p> <p>ii) 教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成 ○新学習指導要領の理解が早急に求められることから、これまで行ってきた「体育学習アドバイザー派遣事業」の講師に、学習指導要領作成協力者である国の研修講師を加える。</p> <p>iii) 指導者の資質向上による運動部活動の充実 ○スポーツ庁においては、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を示した。県においては、学識経験者等を委員とする策定委員会を設置し、本県の学校や地域の実情を踏まえた「運動部活動の在り方に関する方針(県版のガイドライン)」を策定することとしており、当該方針の策定を通して休養日や活動時間など生徒にとって望ましい運動部活動の環境整備に努めることとしている。</p>	②	<p>i) 学校独自の体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 ○全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び県体力・運動能力調査結果を踏まえ、学校独自の体力向上アクションプランを作成し、児童生徒の体力向上を図る。 ○ジャックナイフストレッチの実施を継続するとともに体力低位の児童生徒の体力向上に取り組んでいく。 ○体力向上の実践研究に取り組む小学校体育専科教員の配置を検討する。</p> <p>ii) 教員の指導力向上により子どもたちが運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成 ○研修内容の良さや生かし方等を盛り込んだ研修広報資料の作成や国の研修講師による研修会の継続的な実施により、指導力向上を図り、「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合を向上させる。 ○また、子供たちが運動を好きになるよう、親子体力向上実践セミナーを引き続き実施する。</p> <p>iii) 指導者の資質向上による運動部活動の充実 ○医・科学的根拠に基づいた部活動指導方法を広げていくために、専門的な知識を有するアスレティックトレーナーやスポーツ栄養士、メンタルトレーナーを学校に派遣する。 ○H30年度に策定する県の「運動部活動の在り方の方針(県版のガイドライン)」により、適切な休養日や活動時間の周知・徹底を図るとともに部活動指導員の配置を検討するなどして、運動部活動の指導の充実を図る。</p>	拡充

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。